

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	YELLFOR地域・若者応援プロジェクト
事業名(副) ※任意	新たな就労モデル構築拡大事業

入力数 主 20 字 副 14 字

実行団体名	特定非営利活動法人 学生人材バンク
資金分配団体名	新型コロナウイルスの影響により仕事を失った若者支援のためのコンソーシアム

## 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
✓ 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	✓ ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	✓ ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	④働くことが困難な人への支援
	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
✓ 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	✓ ⑥地域の働く場づくりの支援
	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	
------------------------	--

入力数 0 字

## SDGsとの関連

ゴール
4.質の高い教育をみんなに
8.働きがいも経済成長も
17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年2月 ~ 2022年1月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (鳥取県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	①大学生 ②子育て中の女性を中心とした若者	事業対象者人数	17人
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	--------------------------	---------	-----

## I. 団体の社会的役割

<b>(1)申請団体の目的</b>
鳥取の学生と地域、企業のつながりを提供する組織として2002年に立ち上げ、2008年に法人化。主に鳥取県内の大学生・地域・企業を対象に、ボランティアコーディネート・実践型インターンシップ・企業研修・プログラム開発などを提供。若者の能力開発、キャリア観醸成のみならず、若者が育つ環境を通じた企業・地域支援の両立を目指し、「すべての人が心の灯を絶やさない社会」をビジョンに掲げ活動している。
<b>(2)申請団体の概要・事業内容等</b>
大学生と企業を繋ぐ長期実践型インターンシップ「鳥取シゴト留学」、大学生と地域集落を繋ぐ農山村ボランティアコーディネート「農村16さっぶ」、地域の関係人口拡大を目指す「おもしろがろう、鳥取」、複業人材を通じた事業支援を目指す「ふるさと兼業」のエリアパートナーをはじめ、大学内の地域連携窓口の受託や企業向けの採用、育成、組織・事業開発のコンサルティングを行っている。

入力数 (1) 193 字 (2) 181 字

## II. 事業の背景・社会課題

<b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>
新型コロナウイルスの影響により、宿泊・飲食・サービス業の求人数が減少（昨対比30%減 2020年7-9月）。現状、地元資本の企業は雇用継続に尽力し、解雇が大幅に増加しているわけではないが、雇用調整助成金を受けながらも、給与100%分を確約していた割合は70%弱（米子市 雇用政策担当情報）との情報もある。弊社が今夏実施した大学生アンケートでは、アルバイトを実施する学生の66.6%がアルバイト代が減少、収入が平均7割減（減少額は5千～5万円/月）と回答。大学内で食糧支援を行う団体より「食費を削り1日2食で生活をしている」という報告もある。また経済的な背景も一因としDVを始めとした女性相談件数が昨対比200%増（699件/2020年4-9月/米子市 こども相談課家庭児童相談室）と、若者を中心に困難な状況下に置かれている状態が続いている。
この状況が続けば、学費や生活費を自身で捻出している大学生の貧困状態の深刻化や学業の断念、また地域との接点を無くした結果、県外への流出が加速する恐れがある。また、世帯年収の減少をカバーすべく働きたい子育て中の女性は、時間が限られることから就業の選択肢が限られる。能力開発の機会を得られず、不安定な雇用環境から抜け出すことができなければ、福祉に頼らざるを得ない状況も生まれかねない。
一方で、コロナの影響を大きく受けにくい業界は人手不足にあり、また課題解決を担うNPOをはじめとした団体の事業ニーズも高まっている。
そこで本事業を通じて①事業者の業務を切り出し、柔軟な雇用環境化で働くことができる環境づくり「在宅ワークプログラム」②自治体やNPO等が取り組む事業領域の調査業務を受託する「地域課題リサーチプログラム」を行うことで、若者の仕事を通じた自立を支援し、持続可能な新たな就業モデルの構築拡大ができることと考える。

入力数 780 字

III.事業内容

(1)具体的な就労支援対象者

①収入減少により生活や学業の継続など不安を抱える大学生を中心とした若者。生活費を切り詰め1日2食の生活をしている。授業や就活のオンライン化により地域との接点が消滅し、職業の選択肢が限定的な若者など。②子育てにより就業の選択肢が限られる、女性を中心とした若者。世帯収入の減少により働きたいが、時間が限られ働きに出づら。クラウドソーシングに興味はあるがスキルに乏しく、能力開発しながら働きたい若者など。

入力数 200 字

(2)就労支援プログラムの構成と支援対象者に対する効果

①地域課題リサーチプロジェクト

NPOや自治体等が取り組む既存事業や新たな事業領域に対する調査業務を受託し、リサーチ、ヒアリング、アンケート設計・分析業務など若者向けの雇用を創出する。取り組む意味や地域の実態が見える設計・定期的な振り返りなどのフォローを実施することで、生活費を得るだけでなく、「課題解決能力」「職業観の醸成」「自己有用感」の獲得を目指す。公的・公益的事業は、課題設定が甘いまま施策が展開され、期待通りの成果を挙げられないケースが散見される。当該調査業務により事業や施策に活きるデータを提供することで地域課題解決を促進するとともに、プログラム終了後の資金獲得や雇用拡大も目指す。

②在宅ワークプログラム

中小企業を中心にコア業務以外の仕事（メディア運用、SNS運用、簡易事務など）を切り出し、研修を受けた若者が実施する。数日間の基礎研修、弊社内のメディアを通して実務（記事・バナー制作、入稿管理）に取り組んだ後、能力に応じた業務難易度の仕事を弊社内でコーディネートし、実務を通じた能力開発を行う。在宅ワークを基本としながら、定期的に集う場づくりも行い、「在宅ワークの仕事をするスキル」「実務の実績」「仲間づくり」を実現し、プログラム後は弊社や連携団体を通じた就職、クラウドソーシング等を活用し自ら収入を得る状態を目指す。

両プログラムに共通し、数日間の基礎研修（PC、在宅ワーク、広報など）及び定期的なフォロー面談を実施。企業へ対しても柔軟な雇用の受入体制づくりや生産性向上に向けた研修を行い、多様な就業のあり方が実現できる環境整備と地域事業者の持続的な成長を目指す。

入力数 693 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①社会的な事業を行う団体に大学生が就業するプログラムが整備される ②当事業に共感して自社のコア業務以外の業務を発注する企業がある ③地域事業者内にオンラインとオフラインを融合した就業環境が整備される ④事業参加者がICTを活用した在宅ワーク・PC実務のスキルを習得する ⑤事業参加者が報酬を得ることで、生活基盤（衣食住）が安定し、将来に向けた希望が持っている ⑥報酬を支給する ⑦事業参加者が職を得ることができる	①事業参加者数、実施時間、受入企業数 ②事業参加者数、発注企業数、発注業務時間 ③全就業時間中の在宅就業時間数 ④就業後の振り返りアンケート、納品・業務実績 ⑤生活基盤が安定した人数 ⑥支払金額 ⑦職を得た人数	①実績数のカウント ②実績数のカウント ③日報及びヒアリング調査 ④日報及び業務実績、終了後アンケート ⑤支援員による聴き取り ⑥支払金額のカウント ⑦支援員による聴き取り	①事業参加者数・実施時間（17人×週20時間×20週（平均）、受入企業数6社） ②事業参加者数・実施時間（17人×週20時間×20週（平均）、発注企業数5社） ③在宅比率が20%以上 ④実施前後でアンケート項目の結果が向上している ⑤生活基盤が安定した人数17人 ⑥生活基盤が安定した人数17人 ⑦職を得た人数5人	①2022年1月 ②2022年1月 ③2022年1月 ④2022年1月 ⑤2022年1月 ⑥2022年1月 ⑦2022年1月

(4)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

本事業を通じて幅広い就業機会を中小企業や大学生・子育て中の女性へ提供することで、新たな就業のあり方を事例化し、他の事業者においても広く受け入れられやすい状態。自主あるいは別財源により事業継続し、事業参加者も年間を通して20名受け入れることができている。5件の業務依頼先が10件へと広がり、大学や行政、地域の経済団体など連携先が増加している。

入力数 170 字

(5)スケジュール

	時期
受入及び発注先企業の開拓及び受入内容の設計（プログラム設計）	2021年2～3月
募集要項の作成及び募集・広報活動（上期）	2021年3～4月
上期プログラムの運営フォロー	2021年4～9月
募集要項の作成及び募集・広報活動（下期）	2021年6～7月
下期プログラムの運営フォロー	2021年8～1月
終了後アンケート実施分析・出口サポート	2021年9～1月

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割 (資格、経験年数を含む)</p>	<p>■代表理事 中川 玄洋：事業統括責任者。受入企業及び連携先の開拓、コーディネートサポート（大学院1年生時に“学生人材バンク”を立ち上げ、以来20年に渡りボランティア派遣を軸に事業展開、起業支援や移住支援を行う。2017年4月より内閣府地域活性化伝道師）                  ■藤吉 航介：事業推進マネジャー。受入企業の開拓、連携先調整、プログラム設計、就業後の業務サポート（NPO法人フローレンスで保育施設管理・女性のスモールビジネス支援を2年、NPO法人HELLOlifeで企業の採用・組織づくり、若者の就労支援に4年携わった後、2019年に当社へ入社）                  ■松梨 一揮：若者の募集広報活動、マッチング及び就業後のサポート（2017年入社以来、県内企業を対象に、長期インターンシップの企画運営や人材育成研修のアシスタント講師を担う）                  ■丸毛 幸太郎：プログラム設計、就業後のサポート（社会課題をデザインの方で解決を目指すNPO法人Co.to.hanaにて場づくり・プログラム開発を通じたプロジェクトをリード。2020年にNPO法人学生人材バンクへ参画。）                  ■谷口 美鈴：事務整理、事務手続き全般</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>■就労支援対象者の募集                  ・大学：鳥取大学、鳥取環境大学                  ・行政・支援機関：ハローワーク、若者サポートステーション、日本財団鳥取事務所                  ■プロジェクト受入・業務発注元開拓                  ・公益財団法人とっとり県民活動活性化センター                  ・鳥取銀行（弊社業務提携先）</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>①事業参加者の新型コロナウイルス感染リスク。弊団体および国・県の基準やガイドラインを元に、感染対策・受入体制チェックシートを作成。受入前に全ての項目を満たしているか双方で確認を行う。                  ②事業参加者が学校等で感染し、受入団体内に感染を広げてしまうリスク。体調・体温管理シートを作成し、毎日の検温状況を出社時に提出。報告される日報へも体温欄を設け、常時報告管理できる体制を整える。                  ③事業参加者の就業期間中のメンタル不調について。コロナウイルス感染拡大において、不安定な状況下にあることでメンタル不調をきたす若者の相談がある場合、医療機関を受診を促したり、適切な支援機関へ繋ぐなど、外部機関とも連携したサポートを行う。                  ④インターンシップ保険に加入し、事業参加者が受入先団体で事故・器物破損などがあった場合、保険を元に対応を行う。</p>

V.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)</p>	<p>有</p>	<p>無</p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない</p>	<p>無</p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>(2)申請事業に関連する実績</p>				
<p>■鳥取県委託事業：企業共同研修事業（令和2年度）／鳥取県内の中小企業を対象に、若手人材育成を目指す育成プログラムの企画・開発・運営を実施。                  ■鳥取県委託事業：地域課題解決人材の受入団体コーディネート業務（平成30年度）／県内3地域の団体に対し、受入プログラムの設計セミナーの開催、モニターツアーの実施支援。                  ■鳥取県委託事業：鳥取県農山村ボランティア事務局／人材不足に悩む地域集落へ、学生ボランティアをコーディネート。令和元年度は44集落へ555人を派遣。                  ■J-Coin基金助成事業：YELL FORプロジェクト（令和2年度）／生活に困窮する若者を対象に、動画編集・記事制作など在宅でも可能なアルバイト業務を組成・提供。需要減少により情報発信に力を入れた地域事業者の支援との両立を目指し実施中。                  ■長期実践型インターンシップ（自社事業）：鳥取シゴト留学／毎年5～10企業へ鳥取県内をはじめ、青森、東京、高知など各地からのインターン生を受入。2018年には、中小企業庁の事業を受託し展開も。</p>				